

平成 20 年度（平成 21 年 3 月 31 日現在）貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	24,275	保険契約準備金	545,484
預 貯 金	24,275	支 払 備 金	228
コ ー ル ロ ー ン	8,819	責 任 準 備 金	545,255
金 銭 の 信 託	13,495	受 託 金	446,886
有 価 証 券	953,118	そ の 他 負 債	17,861
国 債	412,278	再 保 険 借	5,431
地 方 債	2,581	未 払 法 人 税 等	294
社 債	159,650	預 り 金	3
外 国 証 券	369,151	未 払 金	609
そ の 他 の 証 券	9,456	金 融 派 生 商 品	11,522
有 形 固 定 資 産	79	退 職 給 付 引 当 金	102
建 物	41	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	9
その他の有形固定資産	37	賞 与 引 当 金	19
無 形 固 定 資 産	151	特 別 法 上 の 準 備 金	7
ソ フ ト ウ ェ ア	151	価 格 変 動 準 備 金	7
その他の無形固定資産	0	地 震 保 険 評 価 差 額 金	3,063
そ の 他 資 産	15,036	負 債 の 部 合 計	1,013,435
再 保 険 貸	8,257	(純資産の部)	
未 収 金	271	資 本 金	1,000
未 収 収 益	4,081	利 益 剰 余 金	617
預 託 金	54	利 益 準 備 金	1
仮 払 金	106	そ の 他 利 益 剰 余 金	616
金 融 派 生 商 品	2,264	特 別 積 立 金	17
繰 延 税 金 資 産	78	価 格 変 動 特 別 積 立 金	39
		繰 越 利 益 剰 余 金	559
		自 己 株 式	△ 5
		株 主 資 本 合 計	1,611
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	6
		純 資 産 の 部 合 計	1,617
資 産 の 部 合 計	1,015,053	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,015,053

(注)

1. 有価証券の評価基準、評価方法及び表示方法
 - (1) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
 - (2) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。
 - (3) 地震保険の責任準備金及び地震保険に係る受託金に対応する資産の評価差額について、税効果控除前の額を、保険業法施行規則に基づき、負債の部に「地震保険評価差額金」として表示しております。それ以外の評価差額については税効果控除後の額を全部純資産直入法により処理し、純資産の部に表示しております。また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - (2) 運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法により行っております。
5. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準を適用しております。
7. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てることとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき財務部が資産査定を実施し、当該部署から独立した管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。
なお、当期は引当の対象となる資産がないため計上を行っておりません。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、退職給付債務は、自己都合退職による期末要支給額を基に計算する簡便法により算出しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当期末要支給額を計上しております。
 - (4) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準により算出しております。
 - (5) 価格変動準備金
価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
8. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
9. 責任準備金の内訳項目である危険準備金は、責任準備金の算出方法書に基づき、正味純保険料の額と資産の運用によって生じた利益から法人税等相当額を除いた額を累積して積み立てております。
10. 所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(会計方針の変更)
11. 所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する会計年度から適用されることになったことに伴い、当期からこれらの会計基準等を適用し、リース取引開始日が平成20年4月1日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
なお、この変更に伴う損益への影響はありません。
12. 有形固定資産の減価償却累計額は、107百万円であります。
13. 繰延税金資産の総額は85百万円、繰延税金負債の総額は3百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は3百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、未払事業税34百万円、退職給付引当金37百万円、賞与引当金7百万円、価格変動準備金2百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金3百万円あります。
14. 1株あたりの純資産額は813円57銭であります。算定の基礎である純資産額は1,617百万円、普通株式に係る純資産額は1,617百万円。普通株式の当期末株式数は1,988千株であります。
15. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成20年度

平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	84,993
保 険 引 受 収 益	70,546
正味収入保険料	67,126
積立保険料等運用益	3,420
資 産 運 用 収 益	14,445
利息及び配当金収入	14,224
金銭の信託運用益	273
有価証券売却益	27
金融派生商品収益	3,267
その他運用収益	72
積立保険料等運用益振替	△ 3,420
そ の 他 経 常 収 益	2
経 常 費 用	84,792
保 険 引 受 費 用	69,884
正味支払保険金	9,350
損害調査費	1,391
諸手数料及び集金費	29,423
支払備金繰入額	50
責任準備金繰入額	29,668
資 産 運 用 費 用	11,090
有価証券売却損	6
為替差損	10,979
その他運用費用	104
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	942
そ の 他 経 常 費 用	2,875
支払利息	2,875
その他の経常費用	0
経 常 利 益	200
特 別 利 益	0
価格変動準備金戻入額	0
特 別 損 失	0
固定資産処分損	0
税 引 前 当 期 純 利 益	201
法 人 税 及 び 住 民 税	202
法 人 税 等 調 整 額	△ 13
法 人 税 等 合 計	188
当 期 純 利 益	12

(注)

1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	141,271	百万円
支払再保険料	74,145	百万円
差引	67,126	百万円

2. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	236	百万円
コールローン利息	27	百万円
買入金銭債権利息	3	百万円
有価証券利息	13,956	百万円
計	14,224	百万円

3. 金融派生商品収益中の評価損益は9,257百万円の損であります。

4. 1株当たりの当期純利益は6円30銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は12百万円、普通株式に係る当期純利益は12百万円、普通株式の期中平均株式数は1,988千株であります。

5. 当期末における法定実効税率は36.21%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は93.78%であり、この差異の主な内訳は、危険準備金有税繰入額の損金不算入額104.74%、危険準備金に係る広告宣伝費用損金算入額△7.95%、および税務上の繰越欠損金当期控除額△37.39%であります。

6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。